

当社の経営概況

～ 収支概況と経営効率化の取組み～

1	収支概況	1
(1)	最近の収支状況	1
(2)	平成24年度収支見通し	3
2	経営効率化の取組み	4
(1)	設備投資の効率化	4
(2)	修繕費・諸経費の効率化	5
(3)	業務運営の効率化・高度化	6
(4)	設備運用面の取組み	7
(5)	平成24年度緊急経営対策の実施	8

平成24年4月

九州電力株式会社

1 収支概況

(1) 最近の収支状況

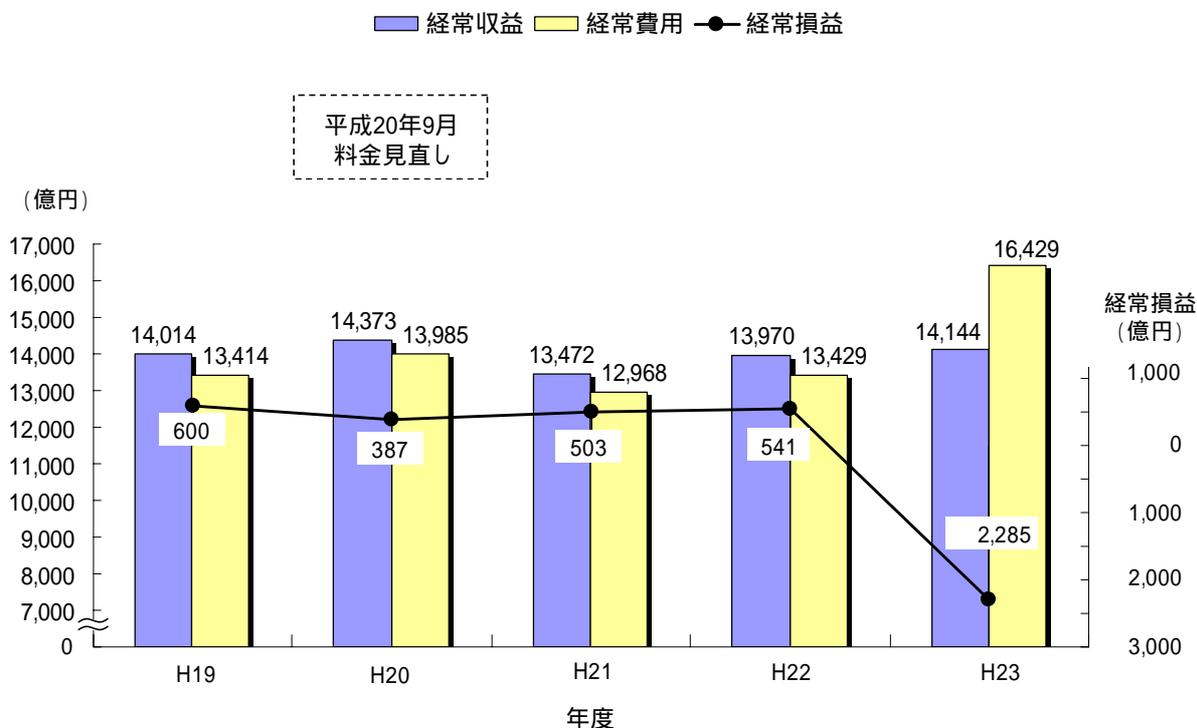
当社はこれまで、支払利息の低減や設備投資、人員の削減などの徹底した効率化に努め、その成果をもとに、平成12年の電気事業制度改革以降、5回の料金見直しを実施し、電気料金の低廉化を進めるとともに、財務体質の改善や安定配当に必要な利益水準の確保に努めてまいりました。

平成23年度については、収入面では、燃料費調整の影響などにより、売上高が増加しましたが、支出面では、原子力発電所の運転再開延期の影響などにより、火力燃料費が増加したことなどから、経常損益は2,285億円の損失、当期純損益は1,749億円の損失となりました。

当期の配当については、業績や内部留保の状況等を総合的に勘案し、前期から減額し1株につき年間50円（総額236億円）とし、利益剰余金のうち任意積立金を取崩す予定です。

〔経営効率化の取組みについては、4頁以降をご覧ください〕

〔経常収益、経常費用、経常損益の推移〕



〔収支実績の推移〕

(億円)

年度		H19	H20	H21	H22	H23	
経常 収益	電 灯 料	5,763	5,849	5,664	5,914	5,872	
	電 力 料	7,632	7,933	7,267	7,345	7,554	
	(小 計)	(13,395)	(13,782)	(12,931)	(13,260)	(13,426)	
	そ の 他	618	590	540	709	717	
	(売 上 高)	(13,920)	(14,301)	(13,398)	(13,875)	(14,067)	
	合 計	14,014	14,373	13,472	13,970	14,144	
経 常 費 用	需給関係費	燃 料 費	2,799	3,056	2,130	2,848	5,202
		購入電力料	1,232	1,499	1,136	1,370	2,060
		小 計	4,032	4,555	3,266	4,219	7,263
	設備関係費	減価償却費	1,973	1,952	1,967	1,979	2,021
		支 払 利 息	344	334	331	321	322
		修 繕 費	1,849	1,978	1,951	1,759	1,760
	小 計	4,167	4,264	4,250	4,061	4,104	
	その他の経費	人 件 費	1,383	1,367	1,727	1,626	1,679
		公 租 公 課	887	901	891	893	848
		原子力発電費用	720	511	532	472	307
		そ の 他	2,223	2,384	2,300	2,156	2,227
	小 計	5,214	5,165	5,451	5,149	5,062	
	合 計	13,414	13,985	12,968	13,429	16,429	
	経常損益(注)		600	387	503	541	2,285
	湯水準備金						12
特別利益			54				
特別損失					183		
税引前当期純損益(注)		601	441	503	357	2,297	
法人税等		244	172	220	153	547	
当期純損益(注)		356	269	283	204	1,749	

(注) は損失を示す

〔収支関連主要諸元の推移〕

年度	H19	H20	H21	H22	H23
販売電力量(百万kWh)	88,082	85,883	83,392	87,474	85,352
[対前年伸び率]	[4.4%]	[2.5%]	[2.9%]	[4.9%]	[2.4%]
為替レート(円/\$)	114.4	100.7	92.9	85.7	79.1
原油価格(\$/b)	78.7	90.5	69.4	84.1	114.2

〔財務指標等の推移〕

(億円、%、円)

年度	H19	H20	H21	H22	H23
FCF(フリーキャッシュフロー)	253	117	937	490	2,163
ROA(総資産営業利益率)	1.6	1.3	1.4	1.4	3.1
配 当 金	284	284	284	283	236
[一株あたり]	[60]	[60]	[60]	[60]	[50]
自己資本比率	26.4	25.6	26.1	24.9	18.7

(2) 平成 24 年度収支見通し

原子力発電所の運転再開時期が不透明な状況であり、今後の需給動向を見極めることが困難な状況であることから、売上高及び利益を未定としております。

なお、電気料金については、火力燃料費等の増大に加え、原子力損害賠償支援の一般負担金や原子力安全対策費、借入金増大に伴う支払利息の増加などのコスト増が見込まれますが、まずは、全ての費用・投資の徹底した効率化に加え、当面、繰延べなどの短期的対策を含む「平成 24 年度 緊急経営対策」を着実に実施し、現行料金の維持に努めてまいります。

〔電気料金の改定状況〕

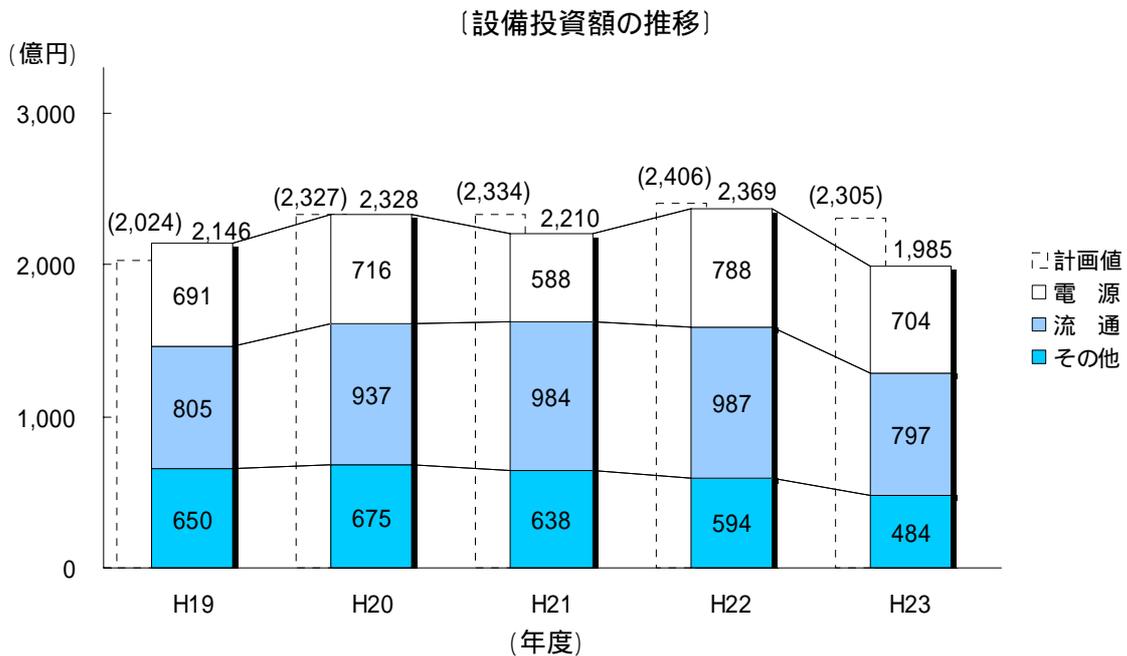
	H12/10	H14/10	H17/1	H18/4	H20/9
料金改定率	6.12%	5.21%	5.46%	3.71%	1.18%

(注) 料金改定率は、供給約款料金(燃料費調整額を含む)における数値

2 経営効率化の取組み

(1) 設備投資の効率化

平成 23 年度の設備投資額については、原子力発電所の安全対策や設備の高経年化対策などによる増要因はあるものの、工事の対策時期や範囲の見直しなどの効率化に加え、原子力発電所の運転再開延期の影響などによる燃料費等のコスト増へ対応するため、工事の中止・繰延べ・規模縮小などを行った結果、前年度から 384 億円減、当初計画から 320 億円減の 1,985 億円となりました。



(注 1) 設備投資は附帯事業を含む

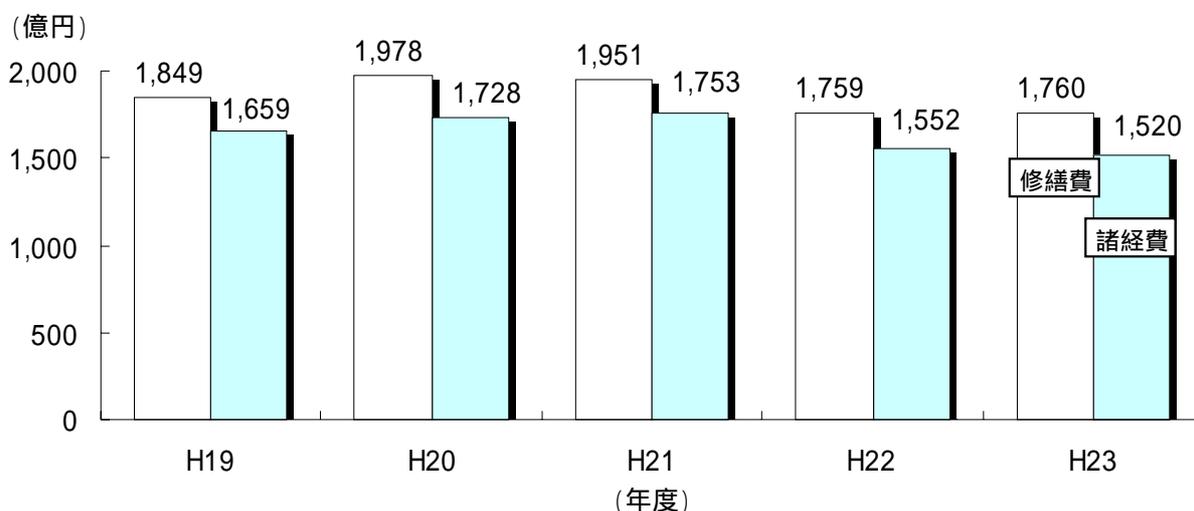
(注 2) () は各年度の計画値

(2) 修繕費・諸経費の効率化

平成 23 年度の修繕費については、設備の高経年化対策などによる増要因はあるものの、設備の点検・修繕内容の見直しなどの効率化に加え、燃料費等のコスト増へ対応するため、工事の中止・繰延べ・規模縮小などを行った結果、前年度と同程度の 1,760 億円となりました。

また、諸経費については、システム開発や業務委託範囲の見直しなどの業務全般にわたる効率化に加え、燃料費等のコスト増へ対応するため、広告宣伝等の普及開発関係費や委託費、研究費などを中心に件名の中止・繰延べ・規模縮小などを行った結果、前年度から 31 億円減の 1,520 億円となりました。

〔修繕費・諸経費の推移〕



(注) 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の 9 費目の合計

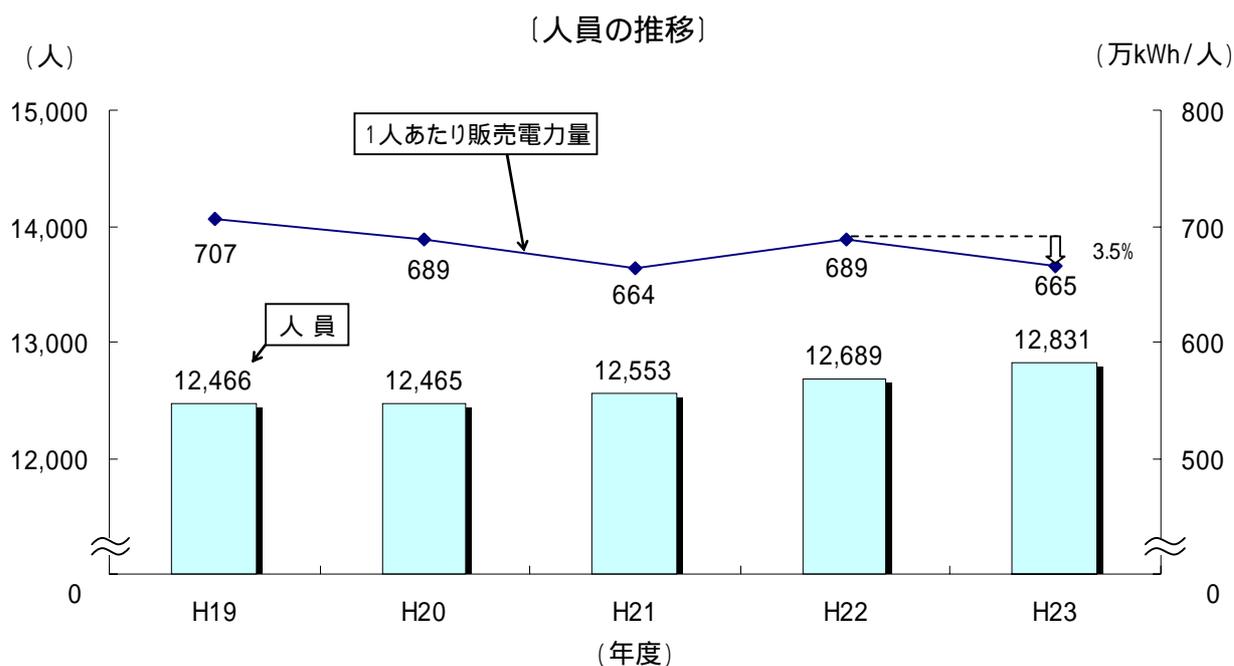
(3) 業務運営の効率化・高度化

業務運営については、設備の高経年化対策などの安定供給上必要な取組みや再生可能エネルギーの利用拡大への対応などに取組む一方、ICTを活用した業務プロセス改革などにより業務運営の効率化・高度化など労働生産性（従業員1人あたり販売電力量）の向上に取組んでまいりました。

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略

しかし、東日本大震災以降の原子力発電所の運転再開延期に伴い、お客さまの節電へのご協力により販売電力量が減少したことから、平成23年度末の労働生産性は、前年度末から3.5%程度低下しました。

また、労働生産性向上の取組みにあわせ、変化する経営課題に対し迅速、柔軟かつ的確に対応するため、本部制の導入拡大や支社・センターの設置など各業務分野における責任体制の明確化や自律的業務運営の推進に取組んでまいりました。

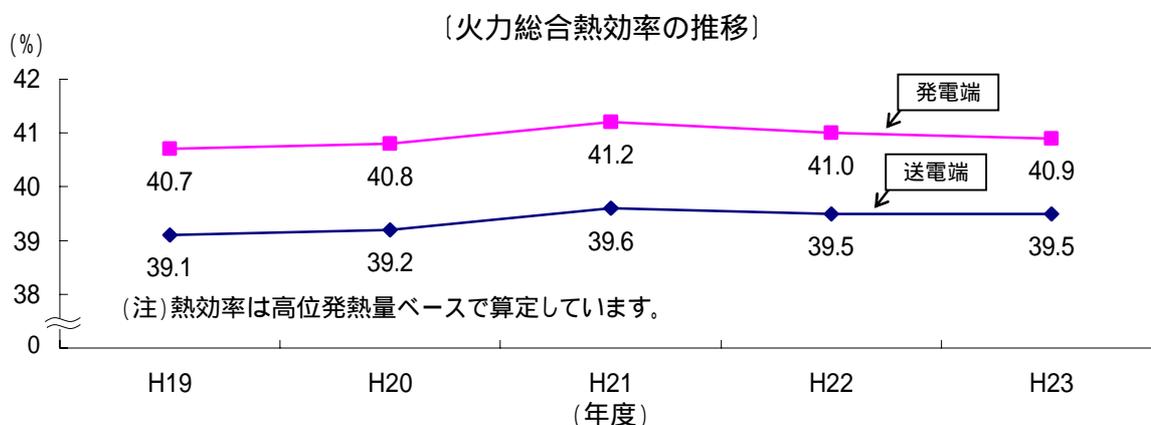


(4) 設備運用面の取組み

a 火力熱効率の維持・向上

火力発電所については、燃料消費量、CO₂排出量抑制の観点から、総合熱効率の維持・向上を図ることを目標として取組んでおります。平成23年度については、原子力発電所の運転再開延期に伴い、比較的効率の低い石油火力発電所の運転増加はあったものの、新大分発電所等の高効率発電所の高稼働に努めた結果、39.5%（送電端）と高水準を維持しております。

今後も、新大分発電所1号系ガスタービンのリプレース（平成21～26年度）、新大分発電所3号系第4軸の開発（平成28年度）などによる火力発電の高効率化に取り組んでまいります。

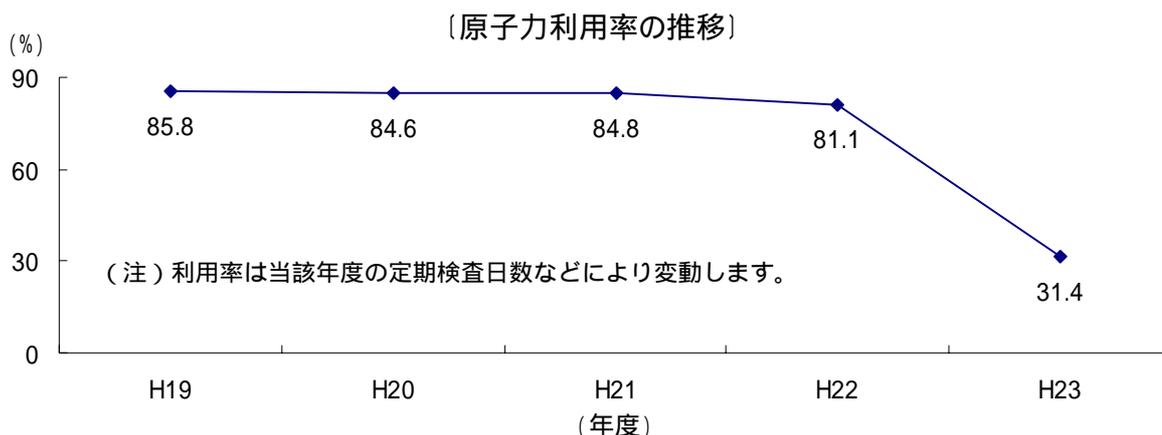


b 原子力発電所の安全・安定運転の継続

原子力発電所については、安全・安定運転を継続することを目標として取組んでまいりました。

今後も、引き続き福島第一原子力発電所の事故を踏まえた必要な安全対策など、地域の皆さまのご理解を得ながら、更なる信頼性向上と安心・安全の確保に取り組んでまいります。

なお、平成23年度は原子力発電所の運転再開延期により、原子力利用率が31.4%と低下しました。



(5) 平成24年度 緊急経営対策の実施

現在、当社では全ての原子力発電所が運転停止中であり、運転再開時期も不透明な状況の中、火力燃料費等の増大に加え、原子力損害賠償支援の一般負担金や原子力安全対策費、借入金増大に伴う支払利息の増加などのコスト増が見込まれ、今後の収支状況は、更に厳しさを増すものと考えております。

当社は、これらのコスト増を踏まえ、費用・投資についてリスク評価を十分に行い、安全・法令遵守・安定供給を確保しつつ、繰延べなど短期的対策を含む徹底した効率化・コスト削減にグループ一体となって取り組んでまいります。

平成24年度は「緊急経営対策」として、昨年計画から1,200億円規模の削減に取り組んでおります。

【平成24年度 緊急経営対策の概要】

項目		主な内容と削減額
費用	修繕費	<ul style="list-style-type: none"> 安全・法令遵守に関するもの及び安定供給に直ちに影響を及ぼすもの以外についてリスク評価の上、削減・繰延べ <p style="text-align: right;">(350 億円)</p>
	諸経費他	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託費、研究費、電化営業関係費、広告宣伝費、研修費、寄付・諸団体会費などの諸経費の削減 役員報酬の削減、福利厚生の見直し、時間外労働の削減などの人的経費の削減 輸送費低減、海外重油の受入拡大、低品位炭導入などの燃料費低減、及び他社からの購入電力料低減 <p style="text-align: right;">(200 億円)</p>
	費用計	550 億円
投資	設備投資他	<ul style="list-style-type: none"> 安全・法令遵守に関するもの及び安定供給に直ちに影響を及ぼすもの以外についてリスク評価の上、削減・繰延べ その他投資は、燃料の上流権益投資など供給力確保に関するもの以外は繰延べ
	投資計	650 億円
削減額計		1,200 億円規模



ずっと先まで、明るくしたい。

〒810-8720
福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
(092)761-3031(代表)
ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp>